



令和元年台風19号に伴う 災害ボランティア・NPO活動サポート募金（災害ボラサポ・台風19号） 助成決定にあたって

はじめに

令和元年10月12日に日本に上陸した「台風19号」は、関東甲信越、東北地域に甚大な影響を与え、70を超える河川が決壊し、多くの人的被害や家屋の損害等の被害が発生しました。

この台風災害により亡くなられた方々に心よりお悔み申し上げます。また被害を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げます。被災された方々と被災地域の復旧を心よりお祈り申し上げます。

台風19号災害では1都13県で100ヵ所以上の災害ボランティアセンターが開設され、ボランティアグループやNPO等による、救援・復旧・復興のための支援活動が行われました。現在でも被害の大きかった長野県、福島県、宮城県を中心に支援が必要とされており、ボランティアによる支援活動が続いている地域があります。

こうした状況を受けて、赤い羽根の中央共同募金会では、被災地で活動するボランティアグループ、NPO等を資金面で支援するため、「災害ボラサポ・台風19号（令和元年台風19号に伴う 災害ボランティア・NPO活動サポート募金）」を実施することとしました。

12月26日、災害ボラサポ・台風19号の助成先を決める運営・審査委員会（以下委員会）を開催し、185件、合計2億3,584万円の助成を決定いたしました。

台風19号の被災地では、まだまだ課題が山積している状況ですが、本助成を活用し、被災地の問題解決の一助となることを期待しております。

1. 応募状況と助成決定状況

10月24日から応募開始した短期・助成上限50万円の助成公募では、123件、合計4,709万円の応募があり、11月15日応募開始した中長期・助成上限300万円の助成公募では、107件、2億6,321万円の応募があり、合計230件、3億1,030万円の応募となりました。

今回の応募では、様々な活動内容の応募があり、ボランティアセンターの運営支援、被災家屋等の片づけ、被災者のための物資の運搬・仕分け・提供、コミュニティ再建のためのサロン活動等多岐にわたるものでした。

その活動地域も、被害が広範囲に及んだこともあり、1つの団体が複数の地域に分かれて活動を行う団体や、一箇所で活動を終えても、より被害の大きかった被災地に活動を移す団体も見受けられました。台風19号災害では全国から支援団体が被災地に駆けつけており、それらの団体が支援を行う一方で、被災地でも住民が立ち上がり、団体を設立し、支援を行っている状況が確認できました。本助成応募についても、台風19号災害を契機に設立された団体からの応募も多く、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」が被災地支援を行う団体に周知された結果、新しく設立された団体にも伝わっていったものと感じました。

2. 選考にあたっての考え方

選考では、応募要項に記載したとおり、「審査にあたって重視する点」として、以下の7項目に重点を置き審査を行いました。

- ①目標や問題意識が明確になっているか
- ②プロジェクトを実施するための手法が明確で適切か
- ③さまざまな人たちの参加と協力が得られているか
- ④災害ボランティアセンター等現地の団体や現地に拠点を置く団体と連携や協働により活動を行っているか
- ⑤被災地で暮らす人たちの潜在的な力を引き出し、高めていこうとしているか
- ⑥被災地での新しい社会的事業・活動へと発展する可能性があるか
- ⑦「この先」を意識した活動であるか

また、発災時からの活動から遡っての助成も行うこととしており、活動団体や現地の状況を確認するため、必要に応じて聞き取り調査を別途させていただきました。

3. 議論となった点について

審査にあたっては災害ボランティアセンターの運営支援を行う活動について、旅費・人件費等の応募が議論となりました。「そもそも公費でやるべきことではないか」「現状、公費で対象となる制度がない以上、民間で対応すべきでは」といった意見があがり、審査委員会ではこの議論を継続的に行うことといたしました。そこで今回の助成応募では、応募件数が多く、助成できる財源に限りがあることから、上記「審査にあたって重視する点」や助成要件を踏まえ、その上で団体の規模・財務状況等を勘案し、優先順位をつけて助成を行うことと致しました。

4. 今後の予定について

東日本の広範な地域で多くの被害をもたらした台風19号災害では、復興にあたり、まだまだ多くの支援を必要としております。しかし、皆様からの寄付で成り立っている「令和元年台風19号に伴う災害ボランティア・NPO活動サポート募金（災害ボラサポ・台風19号）」では助成応募団体の数が非常に多く、集まった寄付金の全額を助成で活用したことから、「災害ボラサポ・台風19号」による助成は今回で終了し、今後は被災地の社会福祉協議会、共同募金会等とどのような支援が行えるか検討できればと考えております。

最後となりましたが、発災直後より全国の個人・企業の皆さまより多くのご寄付をいただきました。深く感謝するとともに、今回、助成が決定した団体の皆さまにおかれては、寄付者の方がたから託された貴重な財源による助成であることを理解いただき、有意義な活動を展開されるよう望みます。

災害ボランティア・NPO活動サポート募金
運営審査委員会 委員長 山崎 美貴子